

Title	子会社を含む事業戦略と会計情報モデル - T社の事例を中心として -
Sub Title	
Author	嶋野悟(Shimano, Satoshi) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第414号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0414">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0414</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 嶋野 悟 主査 伏見 多美雄  
副査 柴田 典男  
所属ゼミナール 伏見 多美雄 研 矢作 恒雄

## 子会社を含む事業戦略と会計情報モデル — T社の事例を中心として—

本論文は、T社を事例とし、子会社を含む事業戦略と会計情報モデルについて研究したものである。

本事例の特徴は、およそ次の通りである。それは、子会社を含む拡大戦略という側面をもっているために独特の問題をもっている。すなわち、

- (1) T社は年々、合理化・無人化の努力を続けているため、数年以内に大幅な余剰人員の発生が予想されており、このためにも事業拡大が不可欠である。
- (2) ところが、立地条件上の制約から工場スペースの拡張は事実上、不可能である。従って、いくつかの製品部を子会社へ移管するという意志決定問題が含まれる。
- (3) しかも、T社の経営陣は次のような財務的問題も解決しなければならない。つまり、新規分野だけを移管すると子会社では“すぐの利益”がえられない。逆に、T社側では“将来の利益”を望めないことも予想される。そこで、両社のモチベーション向上のためにも双方の利益をできるだけバランスよく満足させるように移管製品部を決定することが重要である。

本論文では、このような問題をもっているT社の経営者をサポートするためのシミュレーションモデルの開発を試みたものである。このモデルは、移管製品部の組合せを素速く知り、最適案の選択をしようとするものである。その際、上述の複数の目標をバランスよく達成したいという経営者の立場にたち、多目標計画法を応用することにより提案をする。